

「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」（素案） に対する意見表明

一般社団法人日本損害保険協会九州支部熊本損保会（会長：東村 智司 東京海上日動火災保険株式会社 理事 熊本支店長）では、2024年10月1日付で公表された「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」（素案）の意見募集に対し、2024年10月30日付で意見表明しました。

同基本方針および総合戦略は、これまでの県政の取組みの成果と課題、さらには県を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、新たな県政運営の基本的考え方を示す「くまもと新時代共創基本方針」及びその具体的な施策を取りまとめた「くまもと新時代共創総合戦略」を策定することとし、その素案を取りまとめたものです。

熊本損保会では、県が推進する「熊本地震震災ミュージアム・記憶の回廊」等を通じて、後世に災害教訓を伝える取組みや、ソフト面である同取組みに加えて、ハードとして防災・減災、国土強靱化に資するインフラの整備などをバランスよく組み合わせ防災力を強化する必要があるとの認識にも賛同しました。その一方、災害に自助・共助および公助のバランスを取った備えを推進すべく自助の重要性に関して触れることや、DX推進と同時にサイバーセキュリティも推進すべきとの意見を表明しました。熊本損保会が提出した意見は、以下に記載のとおりです。

頁	「くまもと新時代共創基本方針」に関するご意見等
P1	はじめに 県政における最上位の方針として、「これまで平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨、そして新型コロナウイルス感染症という厳しい困難に、県民が一丸となって立ち向かってきました。現在も、県の最重要課題として、令和2年7月豪雨からの創造的復興や『緑の流域治水』の推進（中略）の取組みの成果と課題、さらには本県を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、県政運営の基本方針である『くまもと新時代共創基本方針』を策定します。」という策定趣旨・方針の位置づけに賛同します。
P4	4. 災害からの普及・復興、災害に強い県土づくり 本県は、短期間に平成28年熊本地震及び令和2年熊本豪雨の2つ大規模災害を経験しており、「全国各地で大規模な自然災害が頻発し、今や災害はいつでもどこで起きてもおかしくない状況です。」との認識に賛同します。 「県民の命と暮らしを守るため、地域の災害対応力の向上や後世への経験・教訓の継承とともに、防災・減災、国土強靱化に資するインフラの整備による災害に強い県土づくりなど、ハード・ソフトを組み合わせた対策を進め、県全体の防災力を強化する必要があります。ソフト面において、『記憶の回廊の整備』などの経験・教訓の継承や、ハードとして防災・減災、国土強靱化に資するインフラの整備などをバランスよく組み合わせ防災力を強化する必要があります。」という県の認識に賛同します。
P18	4. 県民の命、健康、安全・安心を守る【取組みの方向性】 「●令和2年7月豪雨からの創造的復興について、すまい・なりわいの再建などの被災者への支援、鉄道などのインフラ復旧、復興まちづくり、産業・雇用の創出など球磨川流域の再生・発展に向けた取組みを推進します。」とあり、前向きな再生・発展に向けた取組みは重要と考えますが、それとともに、短期間のうちに多大な犠牲を被った2度の大規模災害から得られ

	<p>た、経験や教訓から、「今後、いつどこで起こってもおかしくない災害」への備えに関しても追記していただきたい。</p>
P20	<p>第6章 施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携 2 DXの推進</p> <p>人口減少の進展の一方で、地域活力の維持を図る観点から、情報弱者に配慮しつつ、県として強力にDXに向けた取組みを推進することに賛同します。</p> <p>なお、P17で既に指摘されている「サイバー空間の安全の確保」から成る「良好な治安」がDXの推進をさらに後押しすると考えておりますので、DX推進と同時に、サイバーセキュリティについても県において推進いただきたい。</p>
頁	「くまもと新時代共創総合戦略」に関するご意見等
P15	<p>2 世界に開かれた活力あふれる熊本 ④DXの推進</p> <p>先にも触れたようにDXの推進とともに、サイバーセキュリティも同時に充実させるものと考えていますが、④DXの推進の記載項目にサイバーセキュリティに関する事項も明示いただきたい。</p>
P33	<p>4 県民の命、健康、安全・安心を守る（施策1）災害に強い県土づくり</p> <p>1 級河川流域や津波浸水被害想定区域における大規模災害を想定した避難訓練、マイタイムラインの作成支援、災害に備え自助・共助のために主体的に行動できる児童生徒の育成および、住宅の耐震化や土砂災害特別計画区域内の住宅の移転など、自助・共助および公助のバランスを取った施策を多数見受けられますが、2016年熊本地震の被災者であっても、ごく一部（0.01%）の方は住まいの再建を始められていないこと考慮すると、自助・共助および公助のバランスを取った備えを推進することが重要ではないかと考えますので、自助の重要性についても記載いただきたい。</p> <p>※くまもと新時代共創基本方針P4「仮設住宅入居者の99.9%に当たる方々の住まいの再建をはじめ、多くの被災企業や被災農家の事業再開が実現しました。」</p>
P37	<p>4 県民の命、健康、安全・安心を守る（施策2）記憶の伝承・復興まちづくり</p> <p>本県が推進する「熊本地震震災ミュージアム・記憶の回廊」等を通じて、後世に災害教訓を伝える取組みに賛同いたします。</p>
P40	<p>（施策4）安全・安心の地域づくり①各種防犯対策の推進</p> <p>「公共空間化するサイバー空間の脅威への対処能力を強化し、サイバー空間の安全を確保します。また、安全・安心な繁華街等の創出に向けて暴力団、匿名・流動型犯罪グループ等の実態解明、情報分析、取締り等を一層推進します。」とありますが、前半と後半に記載された犯罪の性質や対策は異なるものと考えますので、個々に独立表記したほうがよいと考えます。</p>